

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第188期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒舩 重敏
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 第3四半期連結 累計期間	第188期 第3四半期連結 累計期間	第187期 第3四半期連結 会計期間	第188期 第3四半期連結 会計期間	第187期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（千円）	4,234,037	4,214,076	1,378,886	1,428,455	5,582,474
経常利益（千円）	24,310	176,832	4,049	101,025	53,636
四半期純利益（千円）	12,079	163,596	2,589	99,981	100,525
純資産額（千円）	-	-	7,914,211	8,138,036	8,034,316
総資産額（千円）	-	-	23,220,263	22,916,827	23,458,454
1株当たり純資産額（円）	-	-	530.40	546.00	538.99
1株当たり四半期純利益（円）	0.81	10.99	0.17	6.72	6.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	34.0	35.5	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	563,326	185,590	-	-	603,266
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	143,415	183,699	-	-	142,138
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	689,912	140,815	-	-	728,603
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	844,131	705,235	844,160
従業員数（人）	-	-	499	479	482

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	479	(94)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 臨時従業員数は第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	305	(38)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 臨時従業員数は第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外書きしております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	233,094	16.9	302,076	21.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策により一時持ち直した個人消費も政策の終了とともに落ち込み、景気回復が足踏み状態となっております。また、依然として高い失業率や賃金の抑制等により厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取組むとともに、一層のサービスの充実を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等と連携し積極的な営業活動を推進し、収益と利益の確保に努め取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は1,428百万円、前年同期に比べて3.6%増加いたしました。営業利益は118百万円、経常利益は101百万円、四半期純利益は99百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、秋の秩父・長瀬の旅客誘致に力を入れ、各種イベントやハイキングを開催しました。中でも、11月13日には創立111周年記念イベント「秋フェス」を開催し、旧国鉄色列車の車両展示を始め、地元特産品の販売などを行い旅客の確保に努めてまいりました。またS Lパレオエクスプレスの更なるファンの拡充を得るため、当時のナンバープレートの復元やS L頭部にある除煙板（デフレクター）を新たに作成装備し期間限定で運行いたしました。しかし今年の残暑の影響で、紅葉期間が短く集客へ影響を及ぼしました。

また、国内の景気低迷や消費抑制による観光客や沿線住民の利用が減少し、定期、定期外収入とも前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門は、セメント国内需要の回復傾向が期の後半になって見られ前年同期に比べ大幅に増収となりました。以上の結果営業収益は862百万円、営業利益は41百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	1,406	1,414	0.6
	定期外	"	664	672	1.1
	計	"	2,071	2,087	0.8
貨物トン数		千トン	525	407	29.1
旅客収入	定期	百万円	199	202	1.8
	定期外	"	282	289	2.4
	計	"	481	492	2.1
貨物収入		"	313	241	29.8

[不動産事業]

不動産事業におきましては、小前田駅北西部区画整理地内土地分譲の積極的な営業活動を行いました。しかし厳しい状況が続き、またテナント等の賃貸収入も賃料が下落傾向にあり低迷しました。その中でも請負工事は、比較的堅調に推移し前年同期を上回りました。営業収益は129百万円、営業利益は73百万円となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀬観光の利用促進を図るため、秋のキャンペーンを開催し観光施設とコラボレーションし観光客の誘致と増収施策につとめました。しかし、残暑の影響を受け紅葉が遅れ、観光客の入込みが減少し厳しい状況で推移しました。営業収益は85百万円、営業利益は5百万円となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、個人消費低迷の影響により営業収益は伸び悩み126百万円となり、営業利益は7百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は324百万円、営業損失は14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、現金及び預金、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、22,916百万円となりました。

負債合計は長期借入金の減少等により、前連結会計期間末に比べ645百万円減少し、14,778百万円となりました。純資産合計は、当期利益により前連結会計期間末に比べ103百万円増加し、8,138百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は705百万円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べ138百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期は使用した資金329百万円）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益101百万円、減価償却費97百万円及び売上債権の増加額137百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期は使用した資金7百万円）となりました。主な要因は固定資産取得による支出47百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期は得られた資金476百万円）となりました。主な要因は短期借入金純増額78百万円、長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出266百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった車両の更新（2編成）の内、1編成を竣工し平成22年12月24日より運行開始いたしました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,610,000	14,610	-
単元未満株式	普通株式 275,000	-	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,610	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町1-1	115,000	-	115,000	0.77
計	-	115,000	-	115,000	0.77

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は、115,133株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	180	176	185	178	173	171	167	166	166
最低(円)	172	165	167	165	165	151	155	154	155

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	大谷隆男	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,421	847,344
受取手形及び売掛金	393,682	388,337
分譲土地建物	417,047	437,580
商品及び製品	33,697	54,945
原材料及び貯蔵品	46,378	48,346
その他	36,462	192,420
貸倒引当金	1,911	2,042
流動資産合計	1,633,778	1,966,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,004,725	13,024,212
減価償却累計額	8,469,511	8,331,975
建物及び構築物(純額)	4,535,214	4,692,237
機械装置及び運搬具	5,304,209	5,347,797
減価償却累計額	4,681,598	4,693,798
機械装置及び運搬具(純額)	622,610	653,998
土地	15,596,531	15,603,328
その他	697,554	643,797
減価償却累計額	565,751	572,342
その他(純額)	131,803	71,454
有形固定資産合計	20,886,159	21,021,018
無形固定資産	26,380	29,080
投資その他の資産		
投資有価証券	319,426	389,914
繰延税金資産	1,581	1,734
その他	83,435	83,757
貸倒引当金	33,933	33,983
投資その他の資産合計	370,509	441,422
固定資産合計	21,283,048	21,491,521
資産合計	22,916,827	23,458,454

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,266	363,691
短期借入金	1,243,000	1,195,330
1年内返済予定の長期借入金	1,115,724	1,063,583
未払法人税等	19,574	10,520
未払消費税等	67,234	10,458
繰延税金負債	289	463
賞与引当金	120,400	202,653
その他	811,539	946,053
流動負債合計	3,523,028	3,792,753
固定負債		
長期借入金	2,883,405	3,123,828
繰延税金負債	82,614	108,877
再評価に係る繰延税金負債	6,080,124	6,088,501
退職給付引当金	1,710,975	1,753,196
特別修繕引当金	77,625	69,000
固定資産撤去損失引当金	-	9,700
長期預り金	421,016	478,281
固定負債合計	11,255,761	11,631,383
負債合計	14,778,790	15,424,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	22,077
利益剰余金	1,278,676	1,434,448
自己株式	25,686	25,483
株主資本合計	532,285	687,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,137	166,411
土地再評価差額金	8,540,084	8,544,602
評価・換算差額等合計	8,659,222	8,711,013
少数株主持分	11,099	11,156
純資産合計	8,138,036	8,034,316
負債純資産合計	22,916,827	23,458,454

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業収益	4,234,037	4,214,076
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,095,363	2,944,369
販売費及び一般管理費	1,086,380	1,050,715
営業費合計	4,181,743	3,995,085
営業利益	52,293	218,991
営業外収益		
受取利息	352	210
受取配当金	751	710
不動産賃貸料	11,000	5,612
物品売却益	5,257	2,829
その他	32,214	28,042
営業外収益合計	49,576	37,405
営業外費用		
支払利息	72,091	71,426
その他	5,467	8,138
営業外費用合計	77,559	79,564
経常利益	24,310	176,832
特別利益		
固定資産売却益	39	1,505
工事負担金等受入額	-	1,256
補助金受入額	1,800	2,300
関係会社清算益	7,760	-
特別利益合計	9,599	5,061
特別損失		
固定資産圧縮損	1,800	3,271
固定資産売却損	3	2,777
固定資産除却及び撤去費	1,187	133
特別損失合計	2,991	6,182
税金等調整前四半期純利益	30,919	175,710
法人税、住民税及び事業税	18,258	12,179
法人税等調整額	274	20
法人税等合計	17,983	12,158
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163,552
少数株主利益又は少数株主損失 ()	855	44
四半期純利益	12,079	163,596

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,378,886	1,428,455
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,001,706	964,039
販売費及び一般管理費	355,679	346,109
営業費合計	1,357,385	1,310,148
営業利益	21,500	118,307
営業外収益		
受取利息	59	14
受取配当金	66	68
不動産賃貸料	3,098	3,166
物品売却益	14	276
その他	4,710	6,534
営業外収益合計	7,948	10,059
営業外費用		
支払利息	23,598	22,912
その他	1,800	4,429
営業外費用合計	25,399	27,342
経常利益	4,049	101,025
特別利益		
固定資産売却益	39	349
工事負担金等受入額	-	1,256
補助金受入額	1,800	-
特別利益合計	1,839	1,605
特別損失		
固定資産圧縮損	1,800	1,121
固定資産売却損	-	205
固定資産除却及び撤去費	1,143	45
特別損失合計	2,943	1,372
税金等調整前四半期純利益	2,946	101,258
法人税、住民税及び事業税	820	1,265
法人税等調整額	66	23
法人税等合計	753	1,288
少数株主損益調整前四半期純利益	-	99,969
少数株主損失()	397	12
四半期純利益	2,589	99,981

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,919	175,710
減価償却費	299,075	286,209
退職給付引当金の増減額(は減少)	164,061	42,220
賞与引当金の増減額(は減少)	86,008	82,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,040	181
特別修繕引当金の増減額(は減少)	8,625	8,625
受取利息及び受取配当金	1,103	920
支払利息	72,091	71,426
関係会社清算損益(は益)	7,760	-
固定資産除売却損益(は益)	1,759	7,550
固定資産圧縮損	1,800	3,271
工事負担金等受入額	1,800	3,556
売上債権の増減額(は増加)	3,341	5,294
たな卸資産の増減額(は増加)	20,442	23,031
その他の流動資産の増減額(は増加)	961	4,413
仕入債務の増減額(は減少)	156,416	218,424
未払費用の増減額(は減少)	27,481	14,759
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,069	85,045
長期預り金の増減額(は減少)	58,381	57,264
その他	8,657	219
小計	8,916	260,879
利息及び配当金の受取額	1,103	920
利息の支払額	70,347	70,544
索道事業資産撤去費用の支払額	463,291	457
法人税等の支払額	21,875	5,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,326	185,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,183	3,186
定期預金の払戻による収入	3,177	3,183
固定資産の売却による収入	172	12,987
固定資産の取得による支出	337,470	359,411
工事負担金等受入による収入	180,808	162,748
その他	13,079	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,415	183,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,070	47,670
長期借入れによる収入	1,290,000	650,000
長期借入金の返済による支出	759,482	838,282
自己株式の増減額(は増加)	675	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,912	140,815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,830	138,924
現金及び現金同等物の期首残高	860,961	844,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,131	705,235

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)にっていた商品の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことに伴い、前第3四半期連結会計期間において固定負債に計上していた「固定資産撤去損失引当金」は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「固定資産撤去損失引当金」は9,243千円です。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社については、固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与・手当	給与・手当
397,598	410,029
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
36,134	28,536
退職給付費用	退職給付費用
8,948	18,020
減価償却費	減価償却費
79,049	75,914

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与・手当	給与・手当
133,291	137,992
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
26,579	23,733
退職給付費用	退職給付費用
2,428	5,841
減価償却費	減価償却費
26,808	25,494

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
847,315	708,421
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
3,183	3,186
預金及び現金同等物	預金及び現金同等物
844,131	705,235

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 115千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	998,046	120,494	133,907	94,008	32,428	1,378,886		1,378,886
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	3,779	1,836	49,678	586	83,142	139,023	(139,023)	
計	1,001,826	122,330	183,586	94,594	115,570	1,517,909	(139,023)	1,378,886
営業利益又は営業損 失()	52,134	68,845	2,612	8,079	8,100	19,302	2,197	21,500

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,095,863	366,292	386,824	294,916	90,139	4,234,037		4,234,037
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	8,933	5,508	178,457	2,941	252,476	448,317	(448,317)	
計	3,104,797	371,800	565,281	297,858	342,616	4,682,354	(448,317)	4,234,037
営業利益又は営業損 失()	197,509	197,388	5,172	51,061	20,190	35,923	16,370	52,293

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業...鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。
- 不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
- 卸売業...資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。
- レジャー・サービス業...遊船、動物園、飲食業等を行っております。
- その他事業...建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	2,482,613	391,490	278,784	381,368	3,534,258	679,818	4,214,076	-	4,214,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,829	5,208	2,097	3	16,138	286,548	302,687	302,687	-
計	2,491,443	396,698	280,882	381,372	3,550,397	966,367	4,516,764	302,687	4,214,076
セグメント利益又は損失()	39,423	213,385	38,432	29,952	242,347	32,419	209,927	9,063	218,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸・小売業、建設・電気工業業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9,063千円は、固定資産未実現損益の消去額638千円、セグメント間取引消去8,425千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への売上 高	858,703	127,559	85,465	126,949	1,198,677	229,778	1,428,455	-	1,428,455
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	3,859	1,656	517	-	6,033	95,218	101,251	101,251	-
計	862,563	129,215	85,982	126,949	1,204,711	324,996	1,529,707	101,251	1,428,455
セグメント 利益又は損 失()	41,364	73,850	5,124	7,773	128,113	14,542	113,570	4,737	118,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸・小売業、建設・電気工業業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,737千円は、固定資産未実現損益の消去額200千円、セグメント間取引消去4,536千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	546.00円	1株当たり純資産額	538.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.81円	1株当たり四半期純利益金額	10.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	12,079	163,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,079	163,596
期中平均株式数(千株)	14,888	14,885

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.17円	1株当たり四半期純利益金額	6.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,589	99,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,589	99,981
期中平均株式数(千株)	14,887	14,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。